



令和6年5月14日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
(コード番号 8600 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
(TEL 087-812-0102)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、資本コスト、資本収益性及び市場評価に関する現状分析・評価の下、持続的な企業価値向上に向けた今後の取組みについて決議いたしましたので、別紙のとおり公表いたします。

以 上



トモニホールディングス株式会社

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について**

2024年5月14日

トモニホールディングス株式会社

目次

1. 株主資本コストに関する現状分析
2. 企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(概況)
3. 公募増資と企業価値の向上
4. 増資を踏まえた今後の収益見通し
5. 資本政策及び株主還元の方向性

(注) 本資料には将来に関する事項が記載されておりますが、資料作成時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。



1. 株主資本コストに関する現状分析

ROE(2023/3月期5.82%、24/3月期5.40%)
—— 地域金融機関の中では比較的高い水準

CAPMによる推計
5~6%

国内機関投資家の期待
8%程度

株式益利回りによる推計
15~18%

<現状認識>

- ✓ 株主資本コストはその方法によって推計値に幅があるが、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「**当社の場合には少なくとも6~8%程度**」と判断され、**現状、これを上回る資本収益性は達成できていない**と考える。
⇒ ROEは地域金融機関の中では相対的に高いとはいえ、更なる向上が経営課題である。
- ✓ 株式益利回りによる推計は高めだが、増資に伴う不確実性が大きく影響していると判断しており、当面はROEとの直接の比較はしないものの、IR活動を続けながら、引き続き推移を注視する。
⇒ PER改善もあわせて経営課題と認識する。

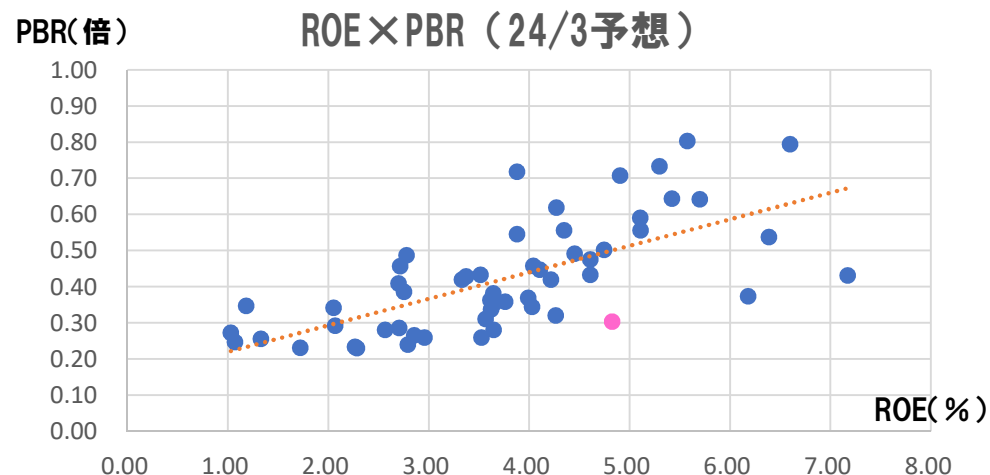
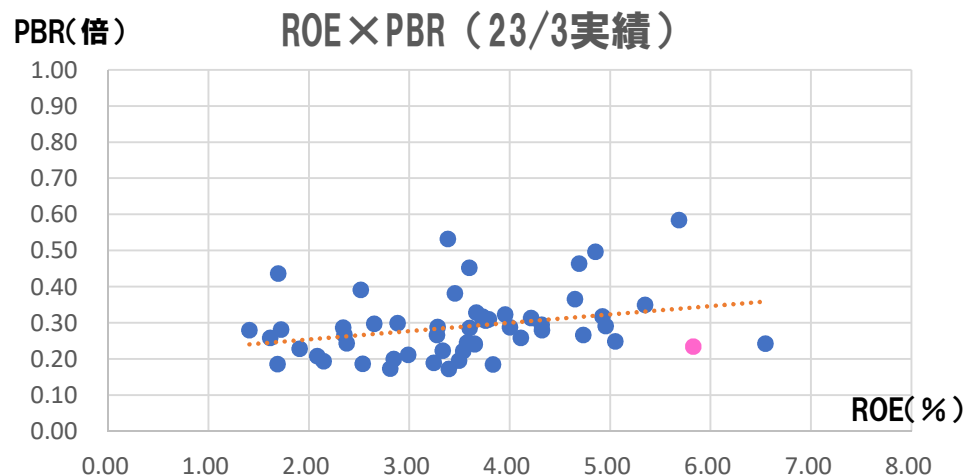
(参考)各指標から見た当社の現状

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
PBR	0.45倍 ↑	0.35倍 ↓	0.30倍 ↓	0.26倍 ↓	0.21倍 ↓	0.21倍 →	0.23倍 ↑	0.29倍 ↑
ROE	5.63% ↑	5.25% ↓	4.63% ↓	3.70% ↓	4.38% ↑	5.42% ↑	5.82% ↑	5.40% ↓
PER	8.72倍 ↓	6.89倍 ↓	6.75倍 ↓	7.09倍 ↑	5.18倍 ↓	4.02倍 ↓	4.02倍 →	5.09倍 ↑
配当性向	11.8% ↓	11.6% ↓	12.8% ↑	15.8% ↑	12.7% ↓	11.0% ↓	11.4% ↑	13.3% ↑
DOE	0.64% ↓	0.61% ↓	0.59% ↓	0.58% ↓	0.56% ↓	0.59% ↑	0.66% ↑	0.75% ↑
配当利回り	1.35% ↓	1.69% ↑	1.90% ↑	2.22% ↑	2.46% ↑	2.74% ↑	2.83% ↑	2.63% ↓
RORA	0.55% ↓	0.49% ↓	0.42% ↓	0.31% ↓	0.38% ↑	0.48% ↑	0.50% ↑	0.48% ↓
自己資本比率	9.24% ↓	8.97% ↓	8.72% ↓	8.52% ↓	8.82% ↑	8.84% ↑	8.86% ↑	9.23% ↑

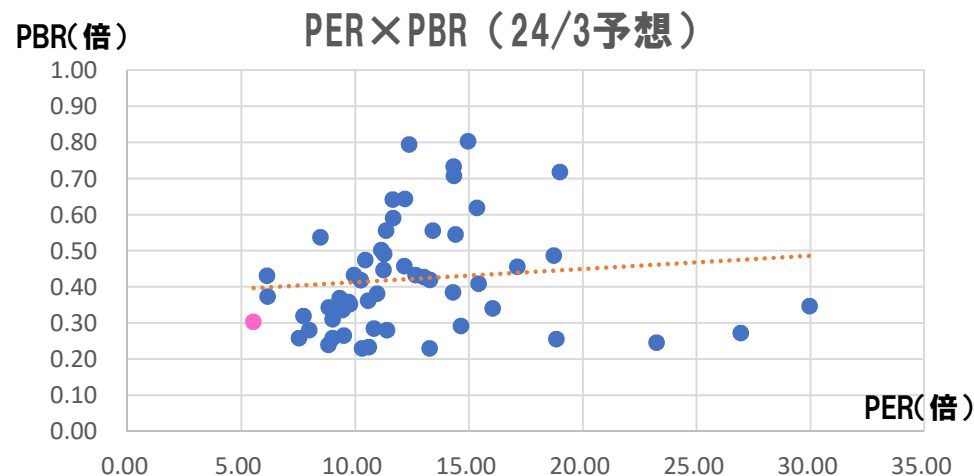
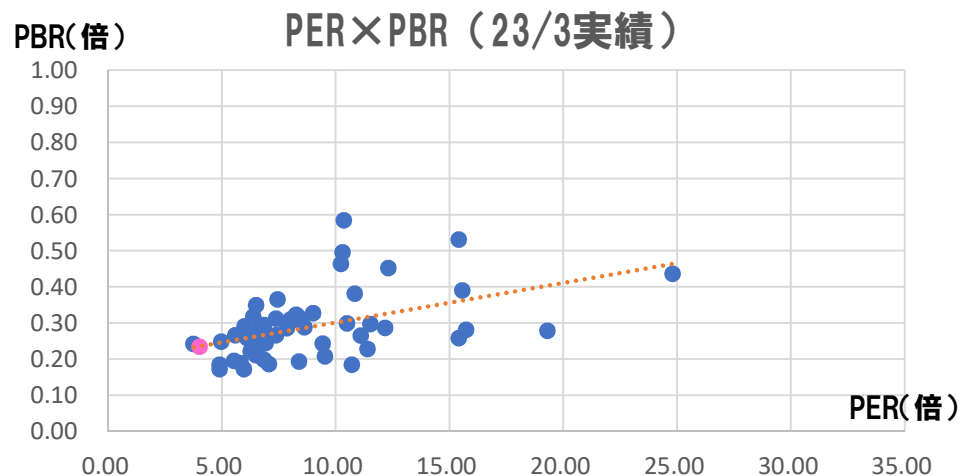
(参考)地域金融機関の各指標から見た当社の現状①

～各社の決算短信等に基づき、当社が作成～

- 当社のROEは地域金融機関の中でも相対的に高い位置にある。一般的にROEとPBRとの関係において相関関係が認められる。



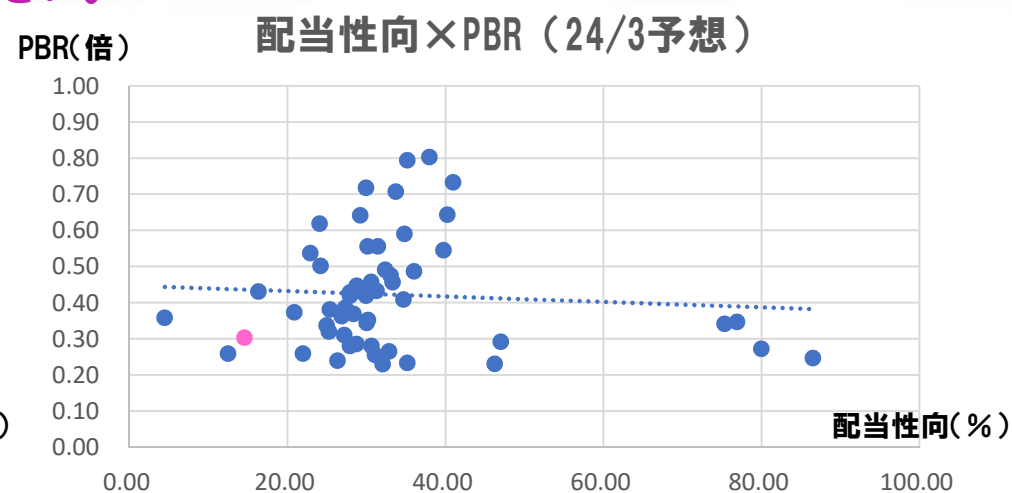
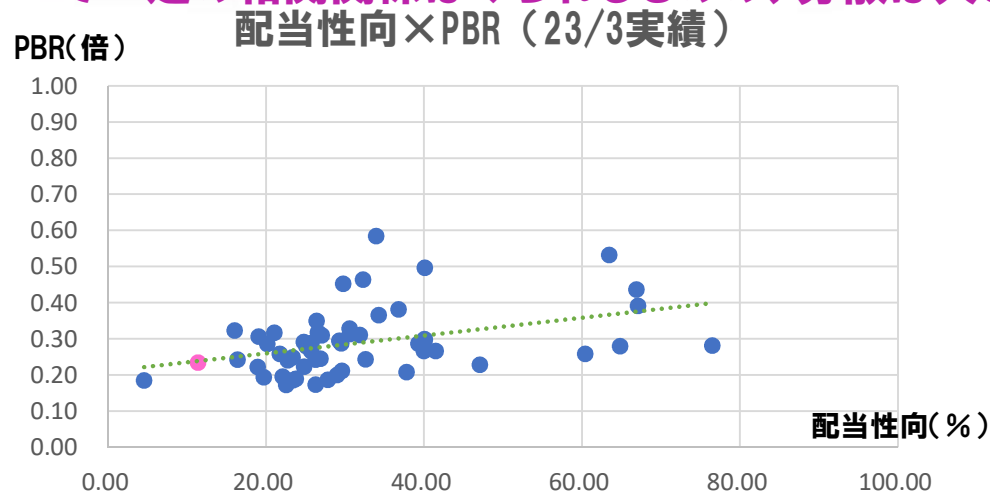
- 当社のPERは地域金融機関の中でも相対的に低い位置にある。一般的に利益への成長期待が低い、又は利益が一過性であると市場が評価している場合、PERは低いとされている。



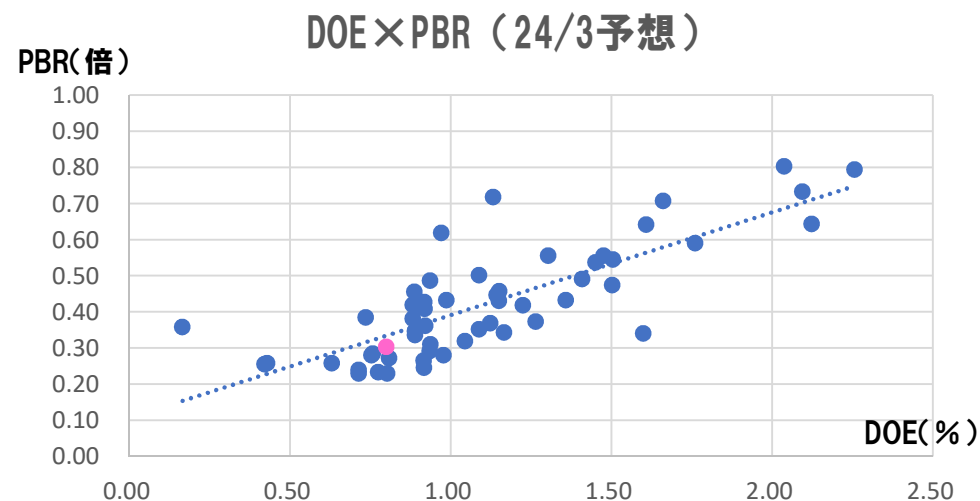
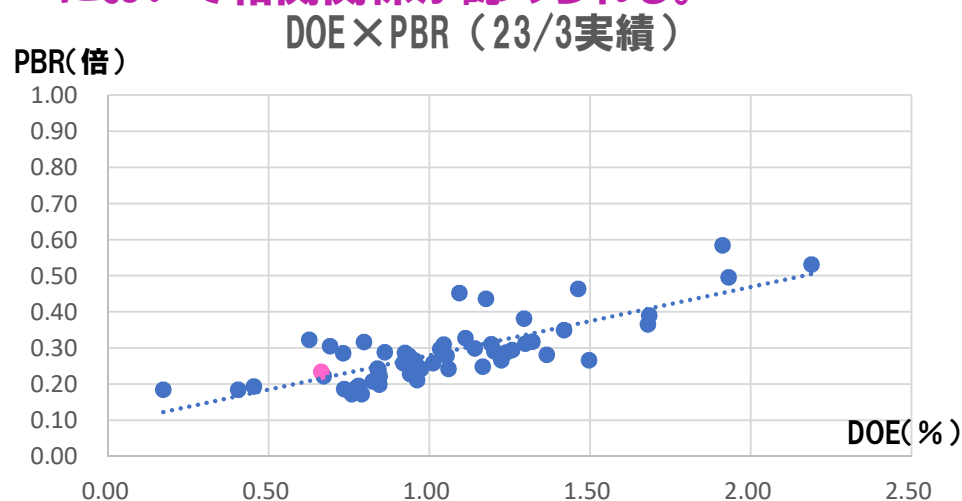
(参考)地域金融機関の各指標から見た当社の現状②

～各社の決算短信等に基づき、当社が作成～

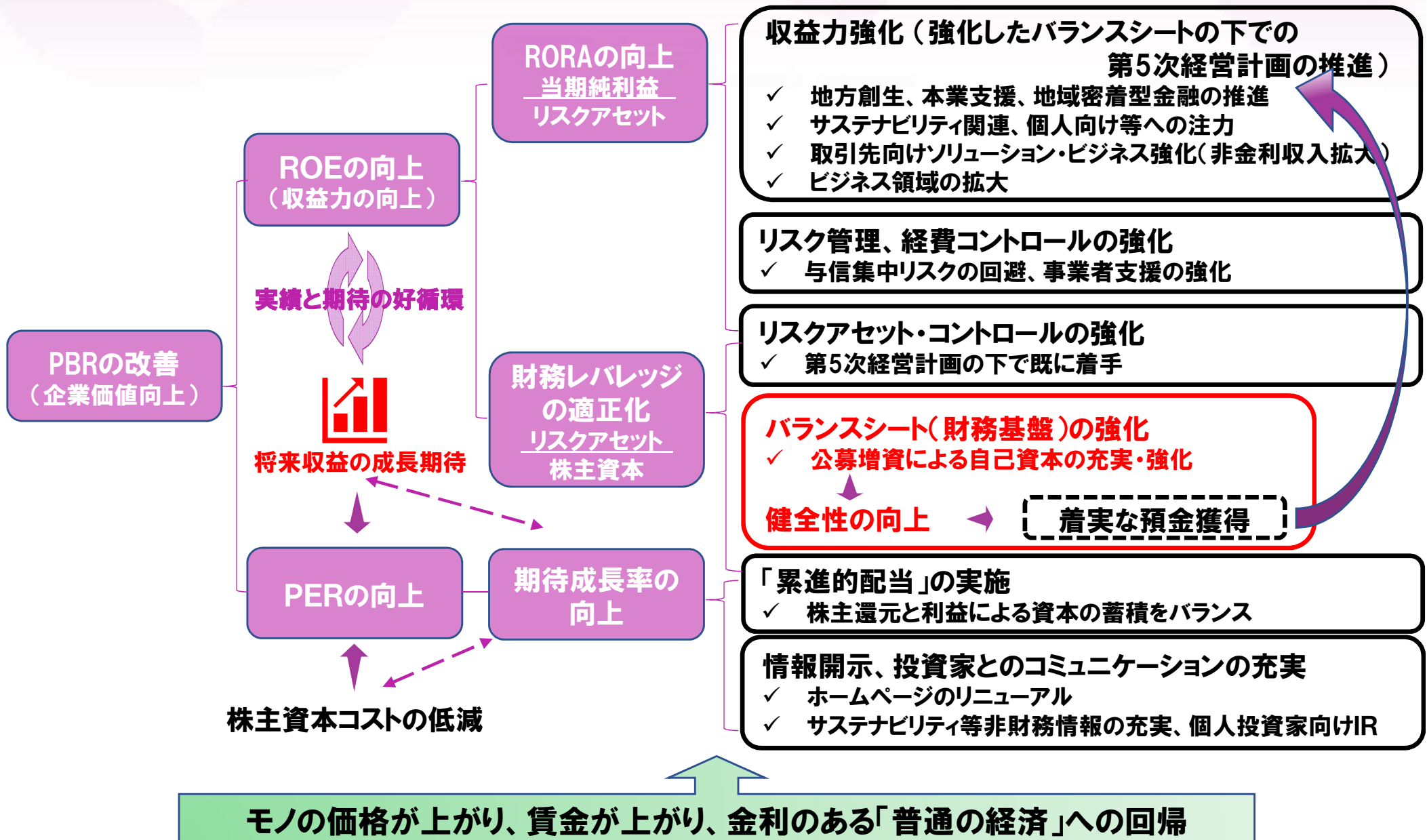
- 当社の配当性向は地域金融機関の中でも相対的に低い。一般的に配当性向はPBRとの関係において一定の相関関係はみられるものの、分散は大きい。



- 当社のDOE(純資産配当率)は地域金融機関の中でも相対的に低い。一般的にDOEはPBRとの関係において相関関係が認められる。



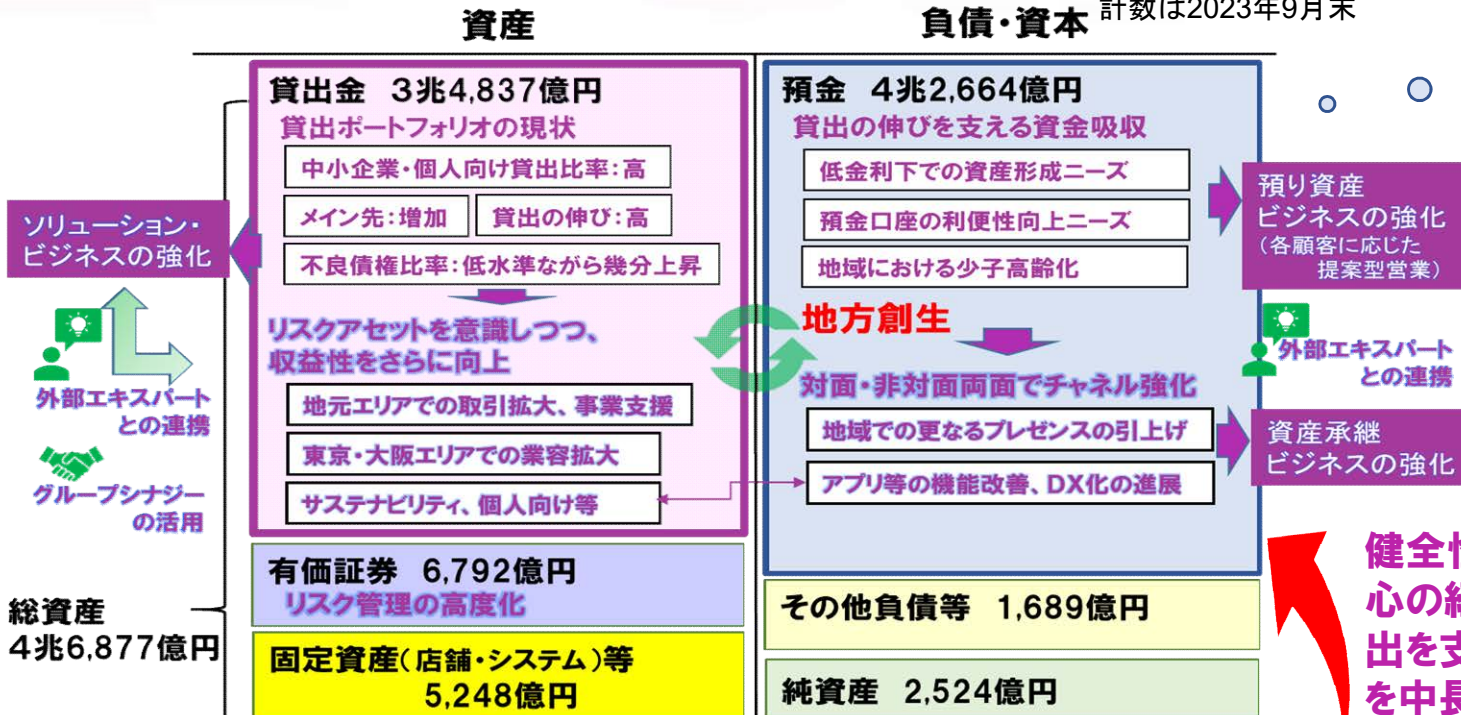
2. 企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(概況)



3. 公募増資と企業価値の向上

ビジネスモデルの要はバランスシート

計数は2023年9月末



預貸率: 80%超
預金の7割は地元

健全性の向上を図り、「信頼と安心の経営」を強化することで、貸出を支える預金の安定調達基盤を中長期的に整える。

「普通の経済」への回帰

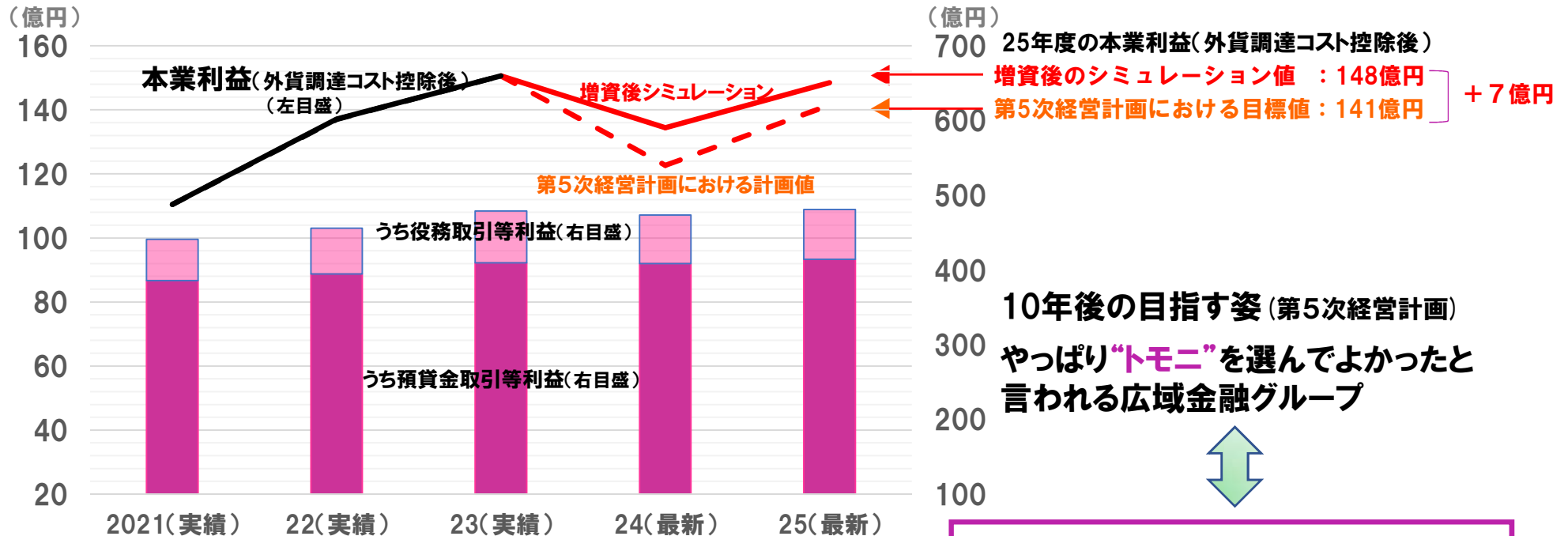
リスクテイク力を強化することで、持続的に金融仲介機能を発揮するとともに、様々な顧客ニーズを収益化できる基盤を中長期的に整える。

バランスシートの強化
103.8億円の増資(2023/12調達)
財務レバレッジの適正化

(注)預金の安定調達という観点では、徳島大正銀行が24年2月にインターネット支店を開設したほか(香川銀行は開設済)、香川銀行でも「地域」を切り口にした定期預金を導入している。

4. 増資を踏まえた今後の収益見通し

本業利益(外貨調達コスト控除後)の推移・見通し



10年後の目指す姿(第5次経営計画)
 やっぱり“トモニ”を選んでよかったと
 言われる広域金融グループ



当面目指すROEの水準 : 6%
 (長期的に目指すROEの水準 : 8%)



バランスシートの強化

(注) 2024年度の本業利益が低下するのは、経営計画策定段階では23年度支出を予定していたシステム投資が24年度にずれ込むこと等による。

第5次経営計画における「6つのお約束」から
 株主の皆さまとのお約束
 私たちは、グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じて、中長期的な企業価値の向上に努めます。

5. 資本政策及び株主還元の方角性

<基本的な考え方>

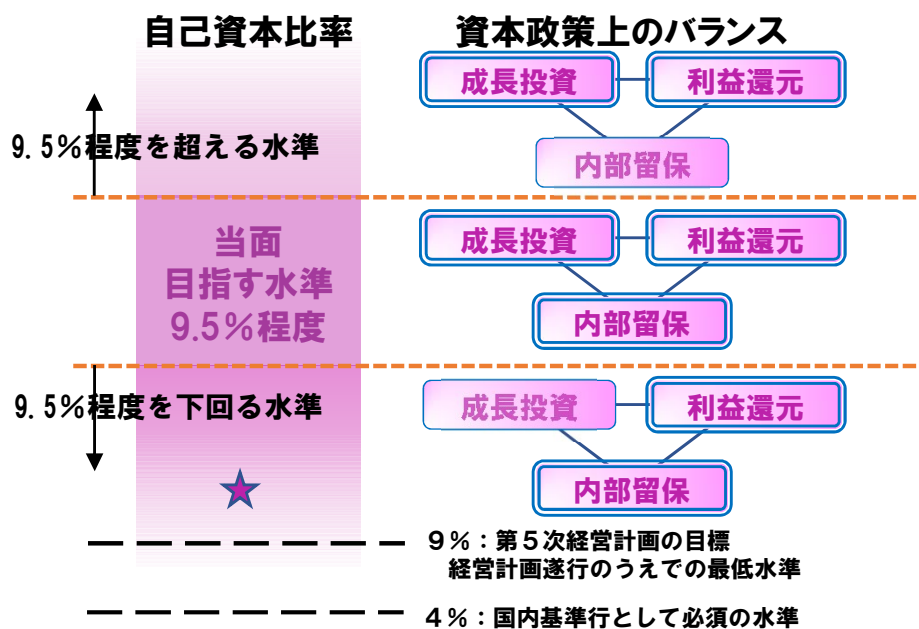
当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当政策を実施することを基本方針としております。



<株主還元方針：累進的配当の実施>

- ✓ 2021年度以降、3期連続で増配
- ✓ 2024年度も増配予定
- ✓ 当面、利益の展開を見据えつつ、累進的配当を継続する。
- ✓ その際、配当性向と併せてDOEも意識して、配当額を決定する(当面はDOE1%を目指す)。

<自己資本充実(自己資本比率)の目途>



トモニホールディングス株式の配当推移

